

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度以前		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	03 災害に強いまちづくり
	小項目	施策	02 ため池・治山対策
事務事業名	02 治山事業		このシート作成に要した時間 4.0 時間

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	山地危険区域の周辺被災対象者
目的 (何のために)	荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	治山事業を実施することにより、荒廃林地、危険渓流や山地災害危険区域での集中豪雨による土砂災害の防止を図る。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	県営治山事業	森林、山地に起因する災害を防止し、また、水源かん養、生活環境の保全を図ることを目的とし、岡山県が事業実施し、市が地元調整を行う。市の費用負担はなし。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.11人	0.19人	0.25人
	事業費	千円	865	1,492	1,982
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
その他	千円				
一般財源	千円	865	1,492	1,982	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	事業	2	1	3
	対前年比	%	-	50.0%	300.0%
	活動コスト	円	865	1,492	1,982
	単位当たりコスト	円	433	1,492	661
	説明	岡山県営治山事業実施箇所数			

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
治山事業実施率	目標値(A)	38.4	38.8	40.1	40.9
	実績値(B)	38.4	38.8	40.1	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	41.4
成果指標設定の考え方・式や説明					
治山事業実施箇所数÷山地災害危険箇所数( H 2 2 年度現在 9 5 箇所 / 2 3 7 箇所、目標 H 2 8 年度 1 0 0 箇所 / 2 3 7 箇所)					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> B
	目的達成度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら効率性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成23年度は、県営により、土砂流出防止林造成事業でH21年の佐山地区山火跡を引き続き整備する。また、予防治山事業で三石地区の山地災害危険箇所の整備を進めていく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
山地災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があり、緊急性により要望箇所の優先順位を検討しなければならない。また、事業が円滑に進捗するように地元調整に努めていく必要がある。	評価区分 <A~E>	B

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	平成24年度以降については、山地危険区域の地元関係者と協議を行い、随時、整備の要望がある箇所から緊急性を検討し、岡山県に年1箇所の整備を要望していく。					